

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

日新商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	7
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10

2	株価の推移	10
---	-------	----

3	役員の状況	10
---	-------	----

第5	経理の状況	11
----	-------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2	その他	22
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	23
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,203,586	14,775,601	58,421,860
経常利益(千円)	31,808	96,751	381,886
四半期(当期)純利益(千円)	5,202	27,171	117,029
純資産額(千円)	15,909,636	15,792,789	15,882,418
総資産額(千円)	22,510,973	21,914,533	22,827,050
1株当たり純資産額(円)	2,365.16	2,349.47	2,361.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.77	4.04	17.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	70.7	72.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,785	△461,711	△113,350
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△89,726	△57,809	△810,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△205,349	△38,544	△348,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,419,864	1,686,435	2,236,302
従業員数(人)	414	411	401

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計(会計)期間及び第66期並びに第67期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	411 [152]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	360 [146]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	
石油関連事業	産業資材	75,295	9.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	4,366,018	14.1
	卸	3,294,456	26.4
	直需	4,034,482	6.1
	産業資材	1,050,030	△5.4
	その他	385,908	35.8
	小計	13,130,897	12.9
外食事業		60,617	7.0
不動産事業		—	—
合計		13,191,515	12.9

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	5,248,196	13.0
	卸	3,398,678	25.8
	直需	4,166,190	3.8
	産業資材	1,198,769	0.5
	その他	451,598	28.3
	小計	14,463,434	12.1
外食事業		186,416	5.9
不動産事業		125,750	0.5
合計		14,775,601	11.9

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国経済の発展を背景に輸出や生産が伸長し、緩やかな回復基調を示したものの、欧州の信用不安により、先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

石油製品販売業界においては、燃料転換などにより石油製品需要が減少傾向にあるうえ、景気の回復も軟調であり、産業用燃料油販売は特に厳しいものとなりました。また、石油元売の経営統合により、石油製品供給体制の構造的変化が図られました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことや積極的な営業活動を展開したことなどにより、当第1四半期の当社グループ連結売上高は14,775,601千円、前年同期比11.9%の増収、営業利益は38,557千円（前年同期は22,815千円の損失）、経常利益は96,751千円（前年同期は31,808千円の利益）となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務過年度影響額39,283千円を計上したこともあり、27,171千円（前年同期は5,202千円の利益）となりました。

事業別及び部門別の業績は次のとおりです。

<石油関連事業>

（直営部門）

直営部門につきましては、カーケア商品の収益力拡充を目的として、カーコーティングや車検の販売強化を図りました。燃料油販売においては、2SS（サービスステーション）減少したものの、セルフSSにおいて販売が好調に推移したことなどにより前年同期並みの販売数量を確保いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は5,248,196千円、前年同期比13.0%の増収となりました。

（卸部門）

卸部門につきましては、販売店のカーケア商品である自動車向け潤滑油販売及び洗車販売の強化施策を提案いたしました。また、販売店のセルフSSにおいて、燃料油販売が好調に推移したことや石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、3,398,678千円、前年同期比25.8%の増収となりました。

（直需部門）

直需部門につきましては、環境配慮型製品や家庭用太陽光発電システムの販売に注力いたしました。燃料油販売においては、C重油が需要家の燃料転換などによって厳しい販売環境で推移したものの、景気低迷からの脱却に伴う工場稼働率上昇などにより潤滑油の販売が好調に推移し、売上高は4,166,190千円、前年同期比3.8%の増収となりました。

（産業資材部門）

産業資材部門につきましては、ペットボトル飲料販売が低迷したものの、石油化学製品においては、景気低迷からの脱却に伴う需要回復などにより、好調に推移いたしました。また、石油化学製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は1,198,769千円、前年同期比0.5%の増収となりました。

（その他部門）

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は451,598千円、前年同期比28.3%の増収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店は、店舗周辺のオフィス人口減少などにより、前年度に引き続き厳しい販売環境で推移いたしました。しかしながら、ケンタッキーフライドチキン店においては、新商品の販売が好調に推移したことに加え、前年度に取得した神奈川県横浜市の店舗収益が寄与したことなどにより、売上高は186,416千円、前年同期比5.9%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、収益力向上を図るため既存賃貸物件の効率的な活用方法を模索いたしました。また、既存物件の修繕や解体工事を実施いたしました。また、前年度に購入した物件の賃貸料が寄与したことなどにより、売上高は125,750千円、前年同期比0.5%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、1,686,435千円（前年同期比1,733,429千円の減少、前連結会計年度末比549,866千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益の計上54,992千円、売上債権の減少額228,844千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少額603,562千円、賞与引当金の減少額114,542千円、法人税等の支払額113,853千円などにより資金が減少したことにより、461,711千円の資金の減少（前年同期比676,496千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出81,819千円などにより資金が減少したことにより、57,809千円の資金の減少（前年同期比31,916千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入200,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出140,000千円、配当金の支払額73,993千円などにより資金が減少したことにより、38,544千円の資金の減少（前年同期比166,805千円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月
日新商事株式会社 D.D本郷台南SS	神奈川県 横浜市栄区	石油関連事業	SS	170,000	44,419	自己資金	平成22年 6月	平成22年 9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	217
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	912
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 912 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後 も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満 了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇 の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,726,000	67,260	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,260	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	800	799	817
最低（円）	778	760	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,435	2,259,111
受取手形及び売掛金	7,454,184	7,686,173
商品及び製品	534,339	523,541
その他	235,250	296,342
貸倒引当金	△28,377	△25,795
流動資産合計	9,881,833	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,727,476	2,731,965
土地	4,748,724	4,748,724
その他(純額)	318,758	279,418
有形固定資産合計	* 7,794,959	* 7,760,108
無形固定資産		
147,628		147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,986	2,650,625
関係会社株式	784,715	714,158
その他	945,410	892,300
貸倒引当金	△82,000	△77,040
投資その他の資産合計	4,090,112	4,180,044
固定資産合計	12,032,700	12,087,679
資産合計	21,914,533	22,827,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,930	1,768,493
短期借入金	665,000	765,000
未払金	477,371	581,374
未払法人税等	13,650	121,046
賞与引当金	114,829	229,372
役員賞与引当金	3,495	13,100
固定資産撤去費用引当金	7,900	19,700
その他	663,310	254,179
流動負債合計	3,110,486	3,752,266
固定負債		
社債	860,000	1,020,000
長期借入金	200,000	240,000
退職給付引当金	997,313	995,074
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	74,503	—
その他	817,905	875,756
固定負債合計	3,011,257	3,192,365
負債合計	6,121,744	6,944,632

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,270,198	9,240,085
自己株式	△645,248	△643,318
株主資本合計	15,529,456	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,473	390,483
為替換算調整勘定	△1,140	△9,338
評価・換算差額等合計	263,332	381,145
純資産合計	15,792,789	15,882,418
負債純資産合計	21,914,533	22,827,050

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,203,586	14,775,601
売上原価	11,733,443	13,246,947
売上総利益	1,470,142	1,528,654
販売費及び一般管理費	* 1,492,957	* 1,490,096
営業利益又は営業損失(△)	△22,815	38,557
営業外収益		
受取利息	854	608
受取配当金	47,360	43,726
仕入割引	7,508	6,907
持分法による投資利益	—	2,443
軽油引取税納税報奨金	9,787	9,994
その他	10,954	14,223
営業外収益合計	76,465	77,903
営業外費用		
支払利息	10,810	9,867
社債発行費	4,397	4,517
その他	6,633	5,324
営業外費用合計	21,841	19,709
経常利益	31,808	96,751
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,590	—
その他	553	—
特別利益合計	6,144	—
特別損失		
固定資産売却損	—	58
固定資産除却損	1,130	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	—	988
特別損失合計	1,130	41,758
税金等調整前四半期純利益	36,822	54,992
法人税、住民税及び事業税	11,744	12,502
法人税等調整額	19,875	15,318
法人税等合計	31,619	27,821
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,171
四半期純利益	5,202	27,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,822	54,992
減価償却費	71,763	64,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152,364	△114,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,135	2,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,144	7,541
受取利息及び受取配当金	△48,215	△44,335
支払利息	10,810	9,867
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,443
固定資産除売却損益 (△は益)	726	1,485
預り保証金の増減額 (△は減少)	653	△8,394
売上債権の増減額 (△は増加)	59,841	228,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,901	△10,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	400,193	△603,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	△66,194	△10,496
小計	293,128	△386,189
利息及び配当金の受取額	51,028	48,005
利息の支払額	△12,571	△9,672
法人税等の支払額	△116,799	△113,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,785	△461,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,597	△81,819
貸付けによる支出	△10	△2,480
貸付金の回収による収入	3,808	5,954
その他	△4,926	20,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,726	△57,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	△200,000	△20,000
配当金の支払額	△60,539	△73,993
その他	△4,809	△4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,349	△38,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,649	8,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,640	△549,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,419,864	※ 1,686,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、日新興産株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,485千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,769千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,503千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,322,421円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,268,857円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 144,667千円	支払手数料 155,664千円
広告宣伝費 17,762千円	広告宣伝費 21,435千円
貸倒引当金繰入額 3,100千円	貸倒引当金繰入額 6,199千円
給料手当 440,129千円	給料手当 427,695千円
臨時雇用給 120,653千円	臨時雇用給 112,400千円
賞与引当金繰入額 107,742千円	賞与引当金繰入額 108,937千円
役員賞与引当金繰入額 3,500千円	役員賞与引当金繰入額 3,495千円
退職給付引当金繰入額 30,273千円	退職給付引当金繰入額 38,933千円
賃借料 172,867千円	賃借料 174,322千円
減価償却費 44,871千円	減価償却費 39,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 3,443,258千円	現金及び預金 1,686,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,419,864千円	現金及び現金同等物 1,686,435千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 878,162株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,902,378	176,083	125,124	13,203,586	—	13,203,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,629	14,629	△14,629	—
計	12,902,378	176,083	139,753	13,218,215	△14,629	13,203,586
営業利益又は営業損失（△）	6,047	△12,415	77,686	71,319	△94,134	△22,815

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連商品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,463,434	186,416	125,750	14,775,601	—	14,775,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,622	15,622	△15,622	—
計	14,463,434	186,416	141,373	14,791,223	△15,622	14,775,601
セグメント利益又は損失(△)	72,245	△11,445	81,378	142,177	△103,620	38,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,620千円には、セグメント間取引消去△15,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,349.47円	1株当たり純資産額 2,361.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	5,202	27,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,202	27,271
期中平均株式数(株)	6,726,662	6,721,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 73,993千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成22年6月10日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。